

情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム

# ITサービスマネジメントの さらなるレベルアップを目指して

シンポジウムのとりまとめ 及び 閉会挨拶

2010年02月18日

情報セキュリティ大学院大学  
兼 横浜市CIO補佐監  
内田 勝也 (uchidak@gol.com )

事業継続マネジメントの新たなる出発  
～情報セキュリティ総合普及シンポジウム～

ソフトウェア資産管理(SAM) &  
ITサービス継続マネジメント

- 開会ご挨拶挨拶  
財団法人 日本情報処理開発協会 常務理事 小林 正彦 氏
- 基調講演1:「ソフトウェア資産管理(SAM)の概要と今後の動向」  
特定非営利活動法人ソフトウェア資産管理コンソーシアム 理事長 加藤 憲昭 氏
- 講演1:「SAMの概要 ～(JIS 化予定) ISO/IEC 19770-1(ソフトウェア資産管理第1部:プロセス)～」  
ソフトウェア資産管理評価検討委員会 委員長 (㈱クロスビート) 篠田 仁太郎 氏
- 講演2:「SAMユーザーズガイドの概要」  
有限責任監査法人トーマツ エンタープライズリスクサービス部 パートナー 田村 仁一 氏
- 講演3:「SAM(Software Asset Management)構築のポイント」  
ダイヤモンドレンタルシステム(株) 開発業務部 開発課 課長代理 島田 篤 氏
- 講演4:「SAM構築事例1 ～SAM導入までのステップ～」  
神戸市 企画調整局 情報化推進部 主幹 広瀬 裕一 氏
- 講演5:「ヤマハモーターソリューションが提供するSAMサービス事例紹介」  
(1) ヤマハモーターソリューション(株) ITサービス事業部 事業部長 相場 智康 氏  
(2) ユニインフォメーション(株) 執行役員 静岡事業所 所長 武藤 公浩 氏
- 基調講演2:「情報セキュリティ政策の概要」  
経済産業省 商務情報政策局 情報セキュリティ政策室 課長補佐 黒田 俊久 氏
- 基調講演3:「事業継続マネジメント(BCM)におけるITサービス継続の重要性」  
長岡技術科学大学 大学院技術経営研究科 准教授/ISO/TC 223-WG1コンビナー(国際議長) 渡辺 研司 氏
- 講演6:「ICTの継続マネジメントBS 25999とBS 25777の概要」  
BSIグループ リスクプロダクトマネージャー リチャード・テイラー 氏
- 講演7:「ITサービスマネジメントとITサービス継続マネジメント」  
(株) インターリスク総研 コンサルティング第二部 BCMチーム 主任研究員 田代 邦幸 氏
- 講演8:「ITサービス企業の事業継続の取組み事例(NEC)」  
日本電気(株) リスク・コンプライアンス統括部 統括マネージャー 坂本 憲幸 氏
- 講演9:「ITサービス事業会社のセキュリティインシデント例から見えるクラウドサービスセキュリティの課題」  
(株) ラック 取締役常務執行役員 最高技術責任者 サイバーリスク総合研究所 特別研究員 西本 逸郎 氏

Institute of Information Security Katsuya Uchida, Professor Ph.D. uchidak@goLcom

事業継続マネジメントの新たなる出発  
～情報セキュリティ総合普及シンポジウム～

ソフトウェア資産管理(SAM)

- 開会ご挨拶挨拶  
財団法人 日本情報処理開発協会 常務理事 小林 正彦 氏
- 基調講演1:「ソフトウェア資産管理(SAM)の概要と今後の動向」  
特定非営利活動法人ソフトウェア資産管理コンソーシアム 理事長 加藤 憲昭 氏
- 講演1:「SAMの概要 ～(JIS 化予定) ISO/IEC 19770-1(ソフトウェア資産管理第1部:プロセス)～」  
ソフトウェア資産管理評価検討委員会 委員長 (㈱クロスビート) 篠田 仁太郎 氏
- 講演2:「SAMユーザーズガイドの概要」  
有限責任監査法人トーマツ エンタープライズリスクサービス部 パートナー 田村 仁一 氏
- 講演3:「SAM(Software Asset Management)構築のポイント」  
ダイヤモンドレンタルシステム(株) 開発業務部 開発課 課長代理 島田 篤 氏
- 講演4:「SAM構築事例1 ～SAM導入までのステップ～」  
神戸市 企画調整局 情報化推進部 主幹 広瀬 裕一 氏
- 講演5:「ヤマハモーターソリューションが提供するSAMサービス事例紹介」  
(1) ヤマハモーターソリューション(株) ITサービス事業部 事業部長 相場 智康 氏  
(2) ユニインフォメーション(株) 執行役員 静岡事業所 所長 武藤 公浩 氏

Institute of Information Security Katsuya Uchida, Professor Ph.D. uchidak@goLcom

- SAMは大変そうだなあ！ というのが初日の話を聞いた感想
  - 全社で始めるのではなく、1つか2つの部門から始めて、課題の収集、解決方法等の知見を求めてから始めても良さそう
  - そのような話がなかったが、その理由は？
- ISMS等と同じ、**マネジメントシステム**ですね
  - 当然ながら、PDCAを回すことが大切
  - Pでは、リスクを考えるのだが・・・「違法コピー」を指摘され、切羽詰まってSAMをやるのでは、「小さく産んで、大きく育てる」ことはできない！
  - Dでは、定着化をどの様に考えるかが大切。日常業務化ができればほぼ成功かも知れない
  - 国内では、C・Aの対応がISMS等でもあまりうまくない。**監査の大切さ**が理解できていない。「**岡目八目**」が監査の心なのだが・・・
  - ISMS等でも**ライフサイクル**や**マチュリティモデル(CMM)**の考えをもっと取り入れる必要があると言っているが、SAMでも同じ気がする
- ソフトウェア資産とは？
  - 通常のソフトウェアだけでなく、フォント、イメージ、ライセンス等もある

- SAMの成功要因は、
  - 見えないもの(ソフトウェア)の見える化がある
  - それには、ソフトウェア資産の利用者と管理部門とで一体的に行うことが必要
- 全部を管理することが大切であるが、
  - 優先順位をつけて管理することを考えないと、費用対効果が見えなくなる
  - 緊急時対応ができる仕組み(体制)を考えることも大切  
重要システムが停止しても、ライセンスが届くまで復旧できないなんてことは本末転倒：BIA(ビジネスインパクト分析)が必要
- **インベントリー情報の標準化**
  - **見えないものの見える化に必要な情報を自動的に取得できる仕組みが不十分**
  - **BSA等を巻き込んだ対応が必要では？**

ビジネスソフトの著作権侵害に関する和解額ワースト 5



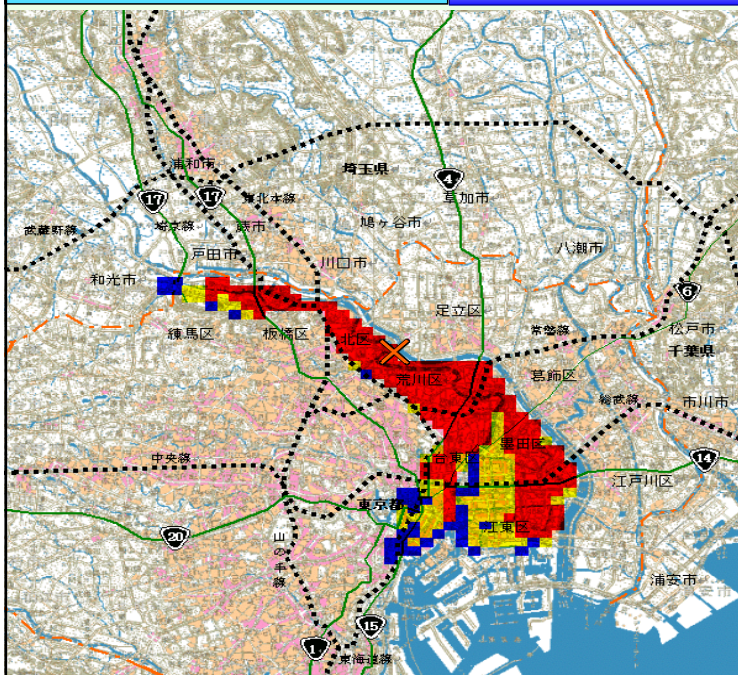
「違法コピーをしてそれらのソフトを使用した。しかし後になって正規のソフトウェアを正規の価格で、違法コピーした本数分を購入し、きちんとソフトウェアの代金を払っているのに、損害賠償請求に応じる必要はない」

1. 違法コピーした時点で著作者に損害賠償請求権が生じる
2. 時間の関係で、全部のPCの調査はできなかったが、東京地裁は「調査しなかった残り83台も、他の136台と同じ環境にあったことが類推でき、未調査のPCにも「違法コピーが確実に実施されている」と判断した
3. 不正コピー発覚後に正規品を同数購入しても、違法コピー／利用の事実は消えないので、損害賠償請求に応じるべき

<http://itpro.nikkeibp.co.jp/free/ITPro/OPINION/20010522/3/>

- 基調講演2: 「情報セキュリティ政策の概要」  
経済産業省 商務情報政策局 情報セキュリティ政策室 課長補佐 **黒田 俊久 氏**
- 基調講演3: 「事業継続マネジメント(BCM)におけるITサービス継続の重要性」  
長岡技術科学大学 大学院技術経営研究科 准教授／  
ISO/TC 223-WG1コンビナー(国際議長) **渡辺 研司 氏**
- 講演6: 「ICTの継続マネジメントBS 25999とBS 25777の概要」  
BSIグループ リスクプロダクトマネージャー **リチャード・テイラー 氏**
- 講演7: 「ITサービスマネジメントとITサービス継続マネジメント」  
(株)インターリスク総研 コンサルティング第二部 BCMチーム 主任研究員 **田代 邦幸 氏**
- 講演8: 「ITサービス企業の事業継続の取組み事例(NEC)」  
日本電気(株) リスク・コンプライアンス統括部 統括マネージャー **坂本 憲幸 氏**
- 講演9: 「ITサービス事業会社のセキュリティインシデント例から見えるクラウドサービスセキュリティの課題」  
(株)ラック 取締役常務執行役員 最高技術責任者  
サイバーリスク総合研究所 特別研究員 **西本 逸郎 氏**

- サプライチェーン等を考えると、情報セキュリティの脆弱性と同じ考え方、即ち、**最も脆弱な部分**がそのチェーンの脆弱性レベルになる
- 日本では、従来から大地震や台風等の広域災害を想定する必要があったが、従来海外でのBCMは比較的範囲が狭い感じがあったが、**新型インフルエンザが喫緊の課題**になり、**広範でのBCMで考える必要**になってきた
- 安心は100%が可能だが、安全には100%が考えられない
- BCMへの想定については、幾つかの事象を繋げることが大切なのだが



1993年に当時の建設省が荒川下流域で200年に1回程度発生すると考えられる降雨量：「3日間に548mm」があった場合、荒川下流域で破堤が発生すると想定した中の最悪のものが、荒川右岸16.75Kmが破堤した時で、左図はその時の浸水区域を示したもの



**もし2m以上浸水したら...**  
 まず家屋の1階がすべて水につかってしまい、家財道具などに重大な被害が出ます。また、2階も水につかり、国民の社会・経済活動が壊滅的なダメージを受けます。

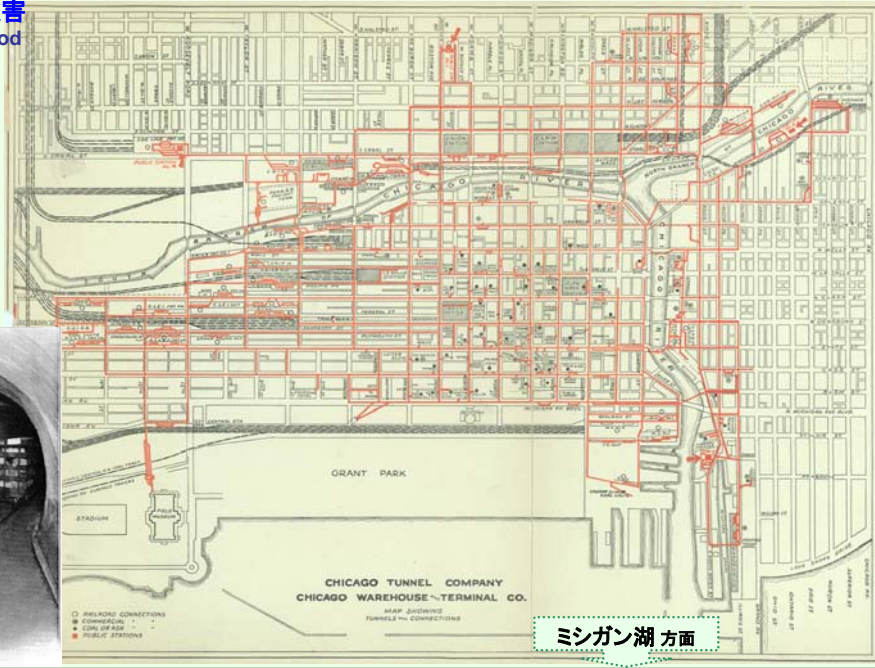
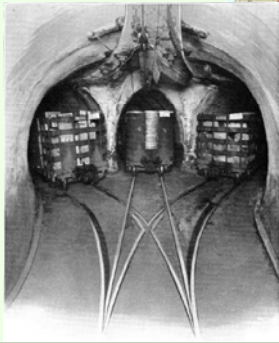
**もし50cm以上浸水したら...**  
 家屋が床上浸水します。また、自動車の走行が不可能となるばかりか歩くことも困難になり、市民生活に重大な影響がでます。

**浸水深**  
 赤：2.0メートル以上  
 黄：0.5～2.0メートル未満  
 青：0.5メートル以下

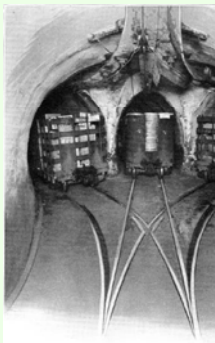
全被害状況	
浸水面積	82.8 Km <sup>2</sup>
浸水区域内人口	1,163,031人
床下浸水戸数	18,085戸
床上浸水戸数	456,052戸
被害額	384,947億円

阪神大震災の被害金額10兆円の約4倍に相当

米国シカゴの洪水被害  
The Great Chicago Flood  
1992年4月



米国シカゴの洪水被害  
The Great Chicago Flood  
1992年4月



1992年4月にシカゴで発生したもので、「The Great Chicago Flood」と呼ばれおり、シカゴのダウンタウンの「ループ(高架鉄道)」の下に地下道があり、昔、暖房用の石炭を運ぶためにトロッコを走らせていたが、各ビルの地下と繋がっている。現在はCATV ケーブル等が敷設されており、1992年当時、シカゴ川の改修工事で、コンクリートパイルを打ち込んでいたが、コンクリートパイルが原因で地下道にシカゴ川の水が漏れた。地下道で漏水があると市に通報があったが、市は何ら対策を取らなかったため、ある日シカゴ川の水が地下道に溢れ、地下道と繋がっていたビルにも水が流れ込み、約1週間、都市機能が麻痺した。完全に正常な状態に回復するまでには数カ月かかった。シカゴのシカゴマーカントイル商品取引所も停止しました。被害総額は、約20億ドルと言われている。

地下道と繋がっているビルは地下道に水が溢れると被害を受ける可能性がある例



- サプライチェーン等を考えると、情報セキュリティの脆弱性と同じ考え方、即ち、**最も脆弱な部分はそのチェーンの脆弱性レベルになる**
- 日本では、従来から大地震や台風等の広域災害を想定する必要があったが、従来海外でのBCMは比較的範囲が狭い感じがあったが、**新型インフルエンザが喫緊の課題になり、広範でのBCMで考える必要**になってきた
- 安心は100%が可能だが、安全には100%が考えられない
- BCMへの想定については、幾つかの事象を繋げることが大切なのだが
- 2006年8月：首都圏大規模停電に伴う事故：他社から学ぶことの大切さ
  - 日経平均株価(225種)算出できなくなった
  - 正常な終了プロセスを経ずサーバがダウンしたため、データベース・サーバの冗長構成の復旧に3日程度かかった
- BCMは、事業継続として全社的な考えで取り組む必要がある
  - 総務、経営企画部門、リスクマネジメント部門とICT部門のいずれかが中心で、他の部門との関係が稀少になってしまっていることがある
  - マネジメントシステムであることを自覚すること

- BCMでの訓練の大切さ ⇒ 一度だけやっとうまくいくことはない  
茶道、華道、能などの基本と同じ。体に染みつくこと(文化として根付く)でない
- 参考：全て事前の想定で対応ができないことはBCMでは当然だが・・・  
**ダン・ガードナー「リスクにあなたは騙(だま)される」早川書房**  
人がどのようにリスクを判断しているのか、それによって企業、政治家、メディアに恐怖を操られてしまうのかを、多くの実例とともに解説。詳細な書評は以下のURLにある  
<http://eco.nikkei.co.jp/column/ecowatching/article.aspx?id=MMECcd000014072009>

### 基幹的広域防災拠点：地震に弱い隣接地…東京湾岸の東扇島

<http://mainichi.jp/photo/archive/news/2010/01/12/20100112k0000m040117000c.html>

首都圏の震災に備えて国が東京湾岸に整備した「東扇島地区基幹的広域防災拠点」（川崎市、約15.8ヘクタール）が、非常時に利用できない恐れのあることが、早稲田大の浜田政則教授（地震工学）の調査で分かった。周囲には防災対策が不十分な古い埋め立て地が多く、そこが被災して備蓄中の石油がもれるなどすれば、救援物資を載せた輸送船が近づけないという。【石塚孝志】

毎日新聞 2010年1月12日

#### 国土交通省は

「コンビナートの耐震化などの安全対策は民間企業の責任。  
（その被災によって）船が運航できないという想定はしていない」  
とのこと

### ご質問・コメントがございましたら ……

電子メールでのご質問・コメントはいつでもどうぞ

情報セキュリティ大学院大学  
(<http://www.iisec.ac.jp/>)

教授 内田 勝也

uchidak@gol.com

<http://www.uchidak.com/>

本資料は、今週末から以下のURLから取得できます

<http://www.uchidak.com/>